

別紙様式 1

番 号

令和 4 年 2 月 8 日

厚生労働大臣 殿

東京都千代田区飯田橋 1-8-9 ニューシティハイツ飯田橋 402

特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ

代表理事 赤石千衣子

令和 3 年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金（ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業（令和 3 年度補正予算分）分）の交付申請について

標記について、次のとおり補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

- 1 申請金額 金 48,409 千円
- 2 団体概要（別紙 1）
- 3 事業計画（別紙 2）
- 4 所要額調（別紙 3）
- 5 所要額内訳書（別紙 4）
- 6 事業実施スケジュール表（別紙 5）
- 7 添付書類
 - (1) 定款
 - (2) 令和 3 年度歳入歳出予算（見込）書抄本
 - (3) その他参考となる資料

団 体 概 要

団 体 名 (法人の種類)	特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ (特定非営利活動法人)	代表者名	赤石千衣子
		担 当 者	氏名 ■■■ T E L 03-3263-1519 F A X 03-3239-6590 E-mail info@single-mama.com
	住 所 〒 102-0072 東京都千代田区飯田橋1-8-9 ニューシティハイツ飯田橋402		
代 表 電 話 番 号	03-3263-1519		
法人設立年月日 〔任意団体設立〕	昭和・平成・令和 14年10月17日(認定取得平成30年10月15日) 〔昭和・平成・令和 55年 4月1日〕		
概 要	当団体は、1980年に任意団体として、児童扶養手当制度をよくするためにシングルマザーが集まって発足し、その後、活動を広げ、2002年にNPO法人化した当事者中心のシングルマザー支援団体である。当事者の経験をもち、かつ専門的な支援の資格とトレーニングを受けた支援者が、シングルマザーによりいながら各種支援(次項参照)を行っている。活動拠点は東京、神奈川、埼玉、千葉等の首都圏を中心とし、それ以外の地域では北海道、岩手、福島、富山、福井、岐阜、三重、関西、島根、愛媛、福岡、沖縄において姉妹団体が活動している。2019年7月、同団体とともに「シングルマザーサポート団体全国協議会」(別紙1参照)を組織し、各地の団体との横の連携・協働を図りながら、ひとり親に対する支援を実施している。		
活 動 内 容	<p>当団体は、シングルマザーと子どもたちが生き生き暮らせる社会の実現を目指し、(1)就労支援、(2)相談事業、(3)セミナー事業、(4)出版・情報発信事業、(5)子育て支援事業の5つの活動を実施している。コロナ禍における新型コロナによって困窮するひとり親に対する支援として「だいじょうぶだよ!基金」(他団体支援)及び「だいじょうぶだよ!プロジェクト」食品支援(直接支援)を実施(別紙2参照)。全国のひとり親支援団体と連携しながら、コロナ禍によるひとり親への影響等を把握するための実態調査(アンケート等)をもとに、食料支援等を行なっている。</p> <p>本項では、直近5年の実績概要とともに下記にまとめ、コロナ禍における緊急支援事業に関しては別紙2に記載する。</p> <p><u>(1) 就労支援</u></p> <p>・企業と連携を図りながら、各種プログラムを企画・実施</p>		

- ・ 日本ロレアルと連携したシングルマザーキャリア支援プログラム「未来への扉」を運営し、5年の実績がある。また、東京スター銀行と連携したシングルマザーのためのオフィスワーク就労支援プログラムを1期運営。この2事業を運営するとともに他企業との連携を模索。
- ・ 2020年よりこれからのデジタル化社会に取り残される危険のあるシングルマザーに向けITスキル支援を開始。支援プログラム「わたし耀く」はLPICレベル1の資格取得のためのスクールを運営（15人）、すでにIT企業への就職が決まり始めている。
- ・ 一方、ITスキルが低い人向け講座「スマイルアップ」も募集（15人）。コロナにより時短となり生活困窮者向け「学びアシスト」事業により人材派遣協会のeラーニング受講に合わせ訓練手当を支給している（約120人）。

（2）相談事業

- ・ 25年を超える実績を持ち、①個別相談、②グループ相談会の運営、③ファシリテーターの養成④相談活動の一環としての食料支援を行っている。
- ①個別相談
- 2020年度はメール相談が1500件に激増、電話相談と合わせ2400件を受け、いち早く4月よりコンタクトセンターを確立、電話相談をリモートで受け始めた。2021年3月よりSNS相談（つながる相談のスキームを使用）を開始。若年層へのリーチがある。
- ②グループ相談会
- グループ相談会は2020年1月よりzoomを使いオンラインで開催を開始。
- ③相談員人材育成/ファシリテーター養成
- 相談員の人材育成事業を15年にわたり行っており、毎年キャンセル待ちになっている。年にファシリテーター研修を2回、20人を養成。相談員研修を全国で行う講師を輩出してきた。
- ④相談活動の一環としての食料支援 2016年よりセカンドハーベストジャパンと連携した「フードフォーキッズ」事業を実施しのべ約2000～3000世帯に食品パッケージを送付してきた。これがさらに2020年コロナ禍での就労収入の激減を受け、食料支援活動が大幅に拡大、2022年現在までに6万世帯を超える世帯に食料支援を行っている。

（3）セミナー事業

- ・ シングルマザーの子育てと暮らし、ライフプランセミナー、教育費、エンパワメントなど、知識・エンパワメントに関するセミナーを開催。講師を多数輩出している。
- ・ 受益者が支援者に徐々に成長する機会を常につくっている。
- ・ 法律家との連携も深く、親支援講座についてもスタートさせている。

(4) 出版・情報発信事業

- ・ ホームページはひとり親関連の検索（※）で常に Google 上位。（※「シングルマザー 支援」、「ひとり親 サポート」で一位（2022 年 1 月）
- ・ 『母子家庭に乾杯！』『シングルマザーに乾杯！』『シングルマザーのあなたに』『シングルマザー365 日サポートブック』などの出版や厚生労働省ひとり親支援基盤整備事業補助金により Smoms の発行など親しみやすく正確な情報を伝えるノウハウをもっており、人気がある。
- ・ 『教育費サポートブック』を編集発行、当事者には 2000 冊を無料配布、母子父子自立支援員や支援者当事者に読まれている。
- ・ 2020 年度は中央共同募金会による赤い羽根福祉基金により「子育てシングルの応援サイト | イーヨ」をリリース、Google 検索「シングルマザー相談」「ひとり親 体験」で一位（2022 年 1 月）。わかりやすく、オーソライズした情報を発信。

(5) 子育て支援事業

- ・ 2015 年度より新入学お祝い金事業を実施、2020 年度は 1100 人にお祝い金（小学校はランドセルか 1 万円、中学大学入学は 3 万円、高校生は 5 万円）を渡した。野外イベントなど多数の人気親子イベントを運営し 30 年以上であり、さらにオンラインでの親子イベントを他 NPO と開発。2021 年度は「高校生応援するよ！プロジェクト 高校生学習支援事業」を実施、1600 世帯に 3 万円の給付金を送った。

事業計画

団体名	代 表 者 名
特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ	赤石千衣子

① 事業名	「全国ひとり親家庭の子どもの食事等緊急支援プロジェクト」
② 事業実施目的	ひとり親家庭の子ども等支援の広域ネットワーク及び食料支援実績を活かしながら、各地のひとり親支援団体のニーズを丁寧に踏まえ子ども宅食、フードパントリー、子ども食堂の実施を行うことを通じて、ひとり親家庭の子どもの貧困や孤独・孤立への緊急的な支援につなげることを目的とする。
② 事業内容	<p>ア 助成事業</p> <p>「シングルマザーサポート団体全国協議会」における加盟団体（別紙 1 参照）及び、コロナ禍における緊急支援のための「だいじょうぶだよ 基金」助成団体先（別紙 2 参照）である各地のひとり親支援団体（30団体程度を見込む）とともに、(1)子ども宅食、(2)フードパントリー、(3)子ども食堂事業を行う。対象は、緊急支援を要する、ひとり親家庭（母子家庭、父子家庭、プレシングル家庭）、0歳～20歳の子どもがいる世帯とする。</p> <p>尚、子ども食堂等を行う事業者はコロナ感染対策を十分に行い、「平成 30 年 6 月 28 日付厚生労働省子ども家庭局長他連名通知」記載の子ども食堂の運営及び衛生管理事項に留意して実施を図ることとする。</p> <p>イ 子ども宅食事業</p> <p>当団体が主体となり、子ども宅食を実施する。同事業は「ア助成事業」における助成対象事業者の不足地域等をカバーし、全国各地のひとり親家庭の子ども等を対象として食料を届けることを狙いとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象世帯：「ひとり親家庭等の子ども等」（0歳～20歳の子どもがいる母子家庭、父子家庭、プレシングル家庭、要支援世帯の確認は、児童扶養手当証書等の証票チェックを行う。） ・対象世帯数：2,400世帯（見込み）

	<ul style="list-style-type: none"> ・対象地域：45都府県 ・回数：1回（3月を予定） ・内容：麺類、レトルト食品、ホットケーキミックス等
--	---

<p>④ 準備状況及び実施体制</p>	<p>「全国ひとり親家庭の子ども食事等緊急支援プロジェクト」の遂行のため、事業計画及びスケジュールの確認のもと、下記の通り実施体制の構築を行った。</p> <div style="text-align: center;"> <p>(厚生労働省との連絡担当者)</p> <p>事業担当者</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 役職名 助成事業担当 氏名 [REDACTED] </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <p>事業の全体取りまとめ</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 役職名 理事長 氏名 赤石千衣子 </div> </div> <div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;"> <p>事業担当者</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 担当する業務の内容 ・事業実施全体の進捗管理 ・助成対象事業者との連絡調整 ・助成対象事業者選考委員会の開催 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 事業担当者 役職名 食料宅配 [REDACTED] 担当 氏名 [REDACTED] </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 担当する業務の内容 ・食料宅配事業の企画、実施 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 事業担当者 役職名 事務局長 氏名 [REDACTED] </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 担当する業務の内容 ・事業実施にあたっての企画・立案 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 事業にかかる経理担当者 事業担当者 役職名 経理担当 氏名 [REDACTED] </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 担当する業務の内容 ・各助成事業団体、食料宅配事業経理・集計 </div> </div> </div>
<p>⑤ 事業を実施することにより期待される効果</p>	<p>本事業の実施において特に期待される効果は下記の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 要支援世帯の子ども等に対する緊急的な支援における広域ネットワークの構築・強化 (2) 地域ごとの要支援世帯の子ども等の属性やニーズの把握 (3) 地域ごとの要支援世帯の子ども等を対象とした市町村及び地域関係機関の支援策、実態の把握

所 要 額 調 書

(団体名) 特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ

	区 分	総 事 業 費 A	寄 付 金 そ の 他 の 収 入 額 B	差 引 額 A - B = C	対 象 経 費 の 支 出 予 定 額 D	基 準 額 E	選 定 額 (C、Dのいずれ か少ない額) F	国庫補助基本額 (E、Fのいずれ 少ない額) G	国庫補助所要額 (Gの1,000円未満 を切り捨てた額) H
補助事業者が行う事業	事業費	2,500,000円	0円	2,500,000円	2,500,000円	2,500,000円	2,500,000円	2,500,000円	2,500,000円
	管理運営経費	909,300円	0円	909,300円	909,300円	909,000円	909,300円	909,000円	909,000円
	小計	3,409,300円	0円	3,409,300円	3,409,300円	3,409,000円	3,409,300円	3,409,000円	3,409,000円

	区 分	総事業費 I	寄付金その他の 収入額 J	差引額 I - J = K	対象経費の 支出予定額 L	基準額 M	選定額 (K、Lのいずれ か少ない額) N	交付基本額 (M、Nのいずれ か少ない額) O	補助予定額 P	国庫補助基本 額 (O、Pのいずれ か少ない額) Q	交付金所要額 (Qの1,000円 未満を切り捨てた額) R
間接補助事業者が行う事業に対して補助事業者が補助する事業	事業費	45,000,000円	0円	45,000,000円	45,000,000円	45,000,000円	45,000,000円	45,000,000円	45,000,000円	45,000,000円	45,000,000円

	国庫補助基本額 G + Q	国庫補助所要額 H + R
合計	48,409,000円	48,409,000円

所要額内訳書

団 体 名
特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ

	経費区分	対象経費の 所要見込額	積 算 内 訳
補助事業者 が行う事業	事業費	小計2,500,000円	「子ども食堂等実施事業」 賃金：200,000円（10,000円×20日×1人） 食糧費：2,000,000円 通信運搬費：300,000円（125円×2,400世帯）
	管理運営経費	小計 909,300 円	賃金 XXXXXXXXXX 720,000 「選考委員会」委員謝金 20,000円×3人×1回=60,000円 書類郵送費 270円×30か所×3回=24,300円 事業広報HP等構築費 一式 100,000円 コピー用紙（A4 500枚入） 500円×10箱
	小計	3,409,300 円	
間接補助事 業者が行う 事業に対し て補助事業 者が補助す る事業	事業費	小計 45,000,000 円	1 団体 1,500,000 円×30 団体
	小計	45,000,000 円	
合 計		48,409,300 円	

※補助事業者が行う事業の「事業費」については、実施要綱の3（1）に定める事業毎に記載すること。

※「管理運営経費」の小計額は、「対象経費の所用見込額」の合計額の15%以内とすること。

事業実施スケジュール表

団 体 名
特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ

実施時期・期間	実施内容
	<p>助成対象事業者の公募</p> <p>公募期間 2月14日(月)～2月21日(月)</p> <p>第一次審査 2月22日(火)</p> <p>第二次審査(「選考委員会」開催) 2月25日(金)</p> <p>助成対象事業者の決定 2月28日(月)</p> <p>各助成対象事業者において、食料支援事業等の開催 2月7日(月)～3月31日(木)</p> <p>実績報告の取りまとめ・確認 4月11日(月)〆切</p>

令和3年度歳入歳出予算書抄本

(単位：円)

歳 入		
区 分	予算額	備 考
国庫補助金	¥ 48,409,000	
自主財源等	¥ 7,500,000	
計	¥ 55,909,000	

歳 出		
区 分	予算額	備 考
間接補助事業者の補助事業		(すべて国庫補助金総額45,000,000円)
賃金	¥ 6,000,000	
食糧費	¥ 30,000,000	
印刷費	¥ 1,500,000	
消耗品費	¥ 750,000	
通信運搬費	¥ 5,250,000	
備品購入費	¥ 600,000	
借料	¥ 900,000	
補助事業者の事業		
一事業費		(自主財源+国庫補助金総額2,500,000円)
賃金	¥ 400,000	国庫補助金200,000円
食糧費	¥ 6,000,000	国庫補助金2,000,000円
通信運搬費	¥ 2,000,000	国庫補助金300,000円
資材、印刷、倉庫保管、梱包経費	¥ 1,600,000	
一管理運営経費		(すべて国庫補助金総額909,000円)
賃金	¥ 720,000	
諸謝金	¥ 60,000	
通信運搬費	¥ 24,300	
委託費	¥ 100,000	
消耗品費	¥ 5,000	
計	¥ 55,909,000	

上記の歳入歳出予算書抄本は、原本と間違いないことを証明します。

令和 4年 2月 8日

(申請事業者)

特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ 赤石千衣子



シングルマザーサポート団体全国協議会 概要

1. 目的

全国各地のシングルマザー支援団体が協力・連携・発信・政策提言を目的に2019年7月に設立した全国協議会。毎年報告会を開催する他、各種調査、政策提言を実施。

2. 主な活動経緯

日時	内容
2019年7月7日	シングルマザーサポート団体全国協議会キックオフ・ミーティング《設立集会》開催（主婦会館プラザエフ）
2020年6月28日	シングルマザーサポート団体全国協議会キックオフミーティング1周年記念「オンライン報告会～コロナ禍におけるひとり親家庭の現状と支援」開催
2021年7月18日	「深刻化するひとり親家庭の現状と支援」 開催のお知らせ シングルマザーサポート団体全国協議会 2周年記念@静岡大会（静岡市女性会館）

3. 参加団体（2021年7月6日現在 24都道府県、30団体）

	地域	団体名
1	北海道	北海道 しんぐるまざあず・ふぉーらむ北海道
2	岩手県	認定特定非営利活動法人 インクルいわて
3	宮城県	特定非営利活動法人 mia forza
		特定非営利活動法人 STORIA
4	秋田県	シングルマザーほっこりサロン
5	山形県	クローバーの会@やまがた
6	福島県	特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島
7	東京都	NPO 法人シングルマザーズシスターフッド
		立川市ひとり親家庭福祉会 立川みらい
		認定特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ
8	神奈川県	よこすかひとり親サポーターズ・ひまわり
9	石川県	石川シングルマザーの会
10	福井県	女性の社会生活活動部 フルード
11	富山県	特定非営利活動法人えがおプロジェクト

12	岐阜県	仕事工房ポポロ「シングルペアレントの会」
		シングルマザーとその子どもたちの会～freely～
13	三重県	特定非営利活動法人 太陽の家
14	静岡県	シングルペアレント101
15	大阪府	シングルマザーのつながるネットまえむき IPPO
		特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ・関西
16	兵庫県	認定特定非営利活動法人女性と子ども支援センターウィメンズネット・こうべ
17	岡山県	認定特定非営利活動法人 ハーモニーネット未来
18	島根県	しんぐるまざあず・ふぉーらむ出雲
19	山口県	.style(ドットスタイル)
20	広島県	特定非営利活動法人 こどもステーション
21	香川県	ひとり親パートナーズ
22	愛媛県	あまやどり
		シングルマザー交流会松山
23	福岡県	特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福岡
24	沖縄県	しんぐるまざあず・ふぉーらむ沖縄

新型コロナによって困窮するひとり親に対する支援事業について

新型コロナによって困窮するひとり親に対する支援として、2020年7月より「だいじょうぶだよ！基金」（他団体支援）及び、2020年3月より「だいじょうぶだよ！プロジェクト」食品支援（直接支援）を実施。全国のひとり親支援団体と連携しながら、コロナ禍によるひとり親への影響等を把握するための実態調査（アンケート等）をもとに、食料支援と他団体への助成等を行ってきた。

1. 他団体支援

【だいじょうぶだよ！基金】

2020年、個人・企業寄付を募って「だいじょうぶだよ！基金」を組成し、全国のひとり親支援団体への助成を実施。これまでに第一次、二次、三次募集を実施し、延べ63団体、50,000,990円の助成を実施（下記に助成団体、事業名を記載）。第四次募集を予定。

■趣旨

貧困率が50%程度と高く、平時から余裕のない生活をしているひとり親世帯は、新型コロナの影響で収入減や無収入となり、短期間で困窮している。報道によると、子育て世帯は、低所得層ほど減収幅が大きく、その結果格差が拡大しているという。しかしコロナ期のひとり親世帯へ届く支援が不足している現状である。そこで全国各地でひとり親世帯を支援する団体に対する助成を行い、全国で支援が受けられる体制をめざす。

■対象となる団体・条件

- ・ ひとり親支援事業を行っている団体（任意団体を含む）。
 - ・ 活動実績が1年以上の団体。
 - ・ 政治活動または営利を目的としないこと。
- ※シングルマザーサポート団体全国協議会の参加団体であることは問わない
- ・ 法人格をもたない団体の場合、直接に支援を受ける人が50人以上で、会則、定款、またはこれに相当する規約などがあること。
 - ・ 金銭を管理できる態勢を作り、プロジェクトの記録を保存し成果の報告ができること。
 - ・ 助成事業の実施にあたり、当該事業の案内や開催要項などに必ず「認定NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ だいじょうぶだよ！基金

助成事業」といただくこと、および団体名称（ロゴ等含む）

- ・ 助成事業名を、認定 NPO 法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ だいじょうぶだよ！ 基金ホームページで公開、ならびに報告書の提出・事業成果の公表に同意していただけること。
- ・ 助成期間終了後も事業継続の意思があること。
- ・ 助成事業後のオンラインの意見交換会に出席のこと。

■助成対象事業

- ・ ひとり親世帯対象の食料支援事業
- ・ ひとり親世帯の子ども対象の学習支援事業
- ・ ひとり親世帯対象の相談事業
- ・ ひとり親世帯対象の親への就労支援事業
- ・ ひとり親世帯の親対象のセミナー事業
- ・ そのほかの目的に合致する支援事業

※助成対象団体自らが実施する事業について助成を行う。

※公序良俗に反する活動については支援しない。

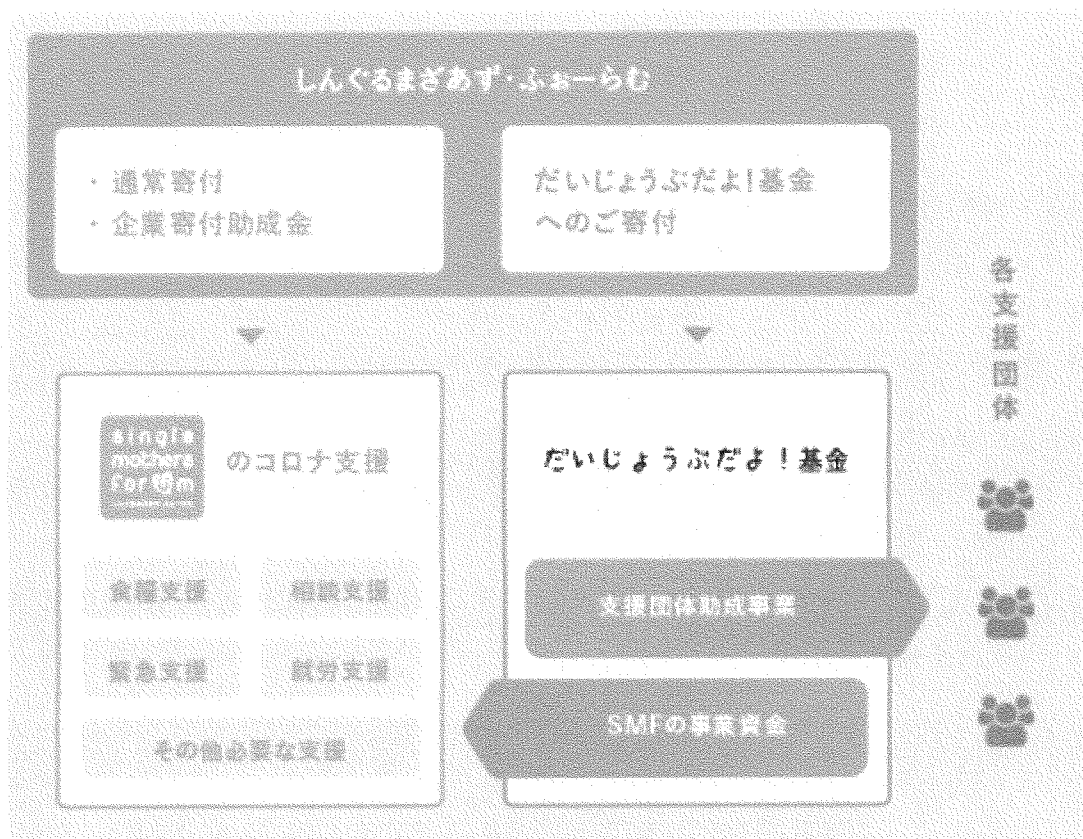
■助成対象項目

事業に必要な人件費、謝金、物品費、消耗品費、使用料、送料通信費、その他とする。全体の 15%を上限に団体の管理費として計上することができる。

■助成金額 1 団体 50 万円から 100 万円 15～20 団体を想定 (各募集において金額、数値は若干の前後あり)



「だいじょうぶだよ！プロジェクト」HP



「だいじょうぶだよ！基金」の仕組み

第一次募集

期間：2020年8月1日～2020年12月31日

概要：17団体、8,480,000円を助成。

助成先・事業名：

- ・ NPO 法人えがおプロジェクト（富山県）
「コロナ禍のひとり親家庭応援プロジェクト」
- ・ 岐阜キッズな（絆）支援室（岐阜県）
「コロナで困難をかかえるひとり親世帯への食品配布と、進学進級を断念しそうな高校・大学生への学習支援と奨学金給付」
- ・ クローバーの会@やまがた（山形県）
「だいじょうぶ！やまがたのひとり親を支えるプロジェクト」
- ・ NPO 法人子育てネットひまわり（香川県）
「ひとり親パートナーズ」
- ・ NPO 法人こどもステーション（広島県）

- 「ひとり親家庭の食料支援と親子交流事業」
- ・一般社団法人 静岡市母子寡婦福祉会（静岡県）
- 「コロナに負けるな！hand-in-hand プロジェクト」
- ・女性の社会生活活動部フルード（福井県）
- 「シングルマザー緊急食料支援」
- ・シングルマザー交流会松山（愛媛県）
- 「新型コロナの影響で生活に影響が出ているひとり親への支援事業」
- ・特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ
- ・福岡（福岡県） 「米 come プロジェクト」
- ・しんぐるまざあず・ふぉーらむ北海道（北海道）
- 「夏休みお米で応援プロジェクト」
- ・シングルマザーとその子どもたちの会～freely～（岐阜県）
- 「シングルマザーとその子どもたちの未来に笑顔を灯す活動」
- ・立川市ひとり親家庭福祉会 立川みらい（東京都）
- 「コロナ禍におけるひとり親家庭への食品支援」
- ・一般社団法人ちろる（福島県）
- 「ひとり親世帯の食を守り悩みを解決事業」
- ・.Style（ドットスタイル）（山口県）
- 「コロナに負けない！まなぶStyle」
- ・にいがたお米プロジェクト（新潟県）
- 「養育費獲得支援プロジェクト」
- ・放課後こどもクラブ Bremen（宮城県）
- 「ひとり親の放課後児童にも無償の学習支援を」
- ・一般社団法人ワタマスマイル（宮城県）
- 「ひとり親世帯への食料支援と学習支援および就労支援事業」

第二次募集

期間：2021 年 3 月 1 日～2021 年 8 月 31 日

概要：68 団体より応募、28 団体へ合計金額 25,543,840 円を助成。

助成先・事業名：

- ・よこすかひとり親サポーターズ・ひまわり
- 「横須賀市在住のひとり親への支援」
- ・特定非営利活動法人子どもの生活支援ネットワークこ・はうす
- 「食材支援及びシングルマザー交流会事業」
- ・特定非営利活動法人女のスペース・おん
- 「DV被害母子のための緊急食糧物資支援事業」

- ・ NPO 法人子育て応援レストラン
「コロナ禍のシングル家庭に温かい支えを」
- ・ シングルマザーズシスターフッド
「シングルマザーの心身のセルフケアの機会を提供するオンライン講座」
- ・ 特定非営利活動法人発達障がい児親の会 CHERRY
「シングルマザーを対象としたペアレントトレーニング事業」
- ・ 特定非営利活動法人ばんだのしっぽ
「『宮っ子だいじ便』 こども宅食をきっかけとしたアウトリーチ事業及び緊急相談支援事業」
- ・ シングルマザーとその子どもたちの会～freely～
「シングルマザーとその子どもたちの「食」「生活」「交流」を応援する活動」
- ・ NPO 法人子育てネットくすくす ひとり親パートナーズ
「ほっこりパントリー」
- ・ 特定非営利活動法人あっとすくーる
「ひとり親家庭への食料配送事業」
- ・ NPO 法人宮ノマエストロ
「地域の優しさを知るフードパントリー」
- ・ 川越子ども応援パントリー
「フードパントリーをベースにした学習支援・子どもの居場所「てらこや」事業」
- ・ 立川市ひとり親家庭福祉会 立川みらい
「令和3年コロナ禍におけるひとり親家庭緊急食糧支援」
- ・ 秋田たすけあいネットあゆむ
「手と手」
- ・ 女性の社会生活活動部フルード
「ひとり親まるっと支援事業」
- ・ 認定特定非営利活動法人インクルいわて クローバーの会@やまがた
「第二弾だいじょうぶだよ！山形のひとり親を支えるプロジェクト」
- ・ つくば子ども支援ネット
「ひとり親家庭の子と親の生活支援事業」
- ・ こどもステーション 地域のお茶の間研究所さろんどて
「ひとり親支援事業及び基盤整備事業」
- ・ 町方ふれあい子ども食堂
「ひとり親家庭への食材等配付事業」
- ・ 特定非営利活動法人キャリアアシスタント

「ひとり親家庭の子ども向けのプログラミング講座」

・ 特定非営利活動法人 U. grandma Japan

「ひとり親世帯のコミュニティづくりと食材支援」

・ アトピッ子地球の子ネットワーク

「アレルギーの赤ちゃん応援プロジェクト」

・ シングルマザー交流会松山

「コロナを乗り越える支援事業」

・ とうかつ草の根フードバンク

「シングルマザー応援！子ども食堂から食と安心を届けます！」

・ えがおプロジェクト

「ひとり親家庭支援事業」

第三次募集

期間：2021 年 9 月 1 日～2022 年 2 月 28 日

概要：45 団体が応募。18 団体に合計金額 15,977,150 円を助成。

助成先・事業名：

・ (一社)日本アウトドアネットワーク SPS

「ひとり親家庭支援事業」

・ 夢職人

「コロナ禍の経済的に困窮するひとり親家庭への食の支援事業」

・ NPO 法人ライフサポートアゴラ

「無償弁当配布でひとり親世帯・生活困窮者を支える事業」

・ 女性の社会生活活動部フルード

「ひとりおやまるっと支援事業」

・ 特定非営利活動法人 NEXT しらかわ

「コロナ禍で困窮するひとり親世帯への直接支援の場づくり」

「親も子も心温まる白河地域子ども食堂ネットワーク」

・ 特定非営利活動法人インクルいわて

・ インクルほっとステーション ぱんだのしっぽ

「孤立したひとり親家庭へ食材等の定期配送をきっかけとした 24 時間 365 日対応のアウトリーチ事業」

・ クローバーの会@やまがた

「コロナ禍で困窮する親子の「おなか」と「こころ」を満たす」山形モデルプロジェクト

・ 旭川 NPO サポートセンター

「ひとり親世帯へのあったかサポート」

- ・ 特定非営利活動法人ウィメンズアイ
「シングルマザー調査プロジェクト 夢すこやか老いも若きも子ども食堂 コロナ禍で収入減となり困窮するひとり親家庭への食品配布事業「子どもをお腹いっぱいにだいじょうぶだよ」」
- ・ 立川市ひとり親家庭福祉会 立川みらい
「相談会とお弁当・食品配布」
- ・ 特定非営利活動法人あっとすくーる
「大阪府、兵庫県のひとり親家庭を支える食糧支援&相談支援事業」
- ・ 十和田こども食堂実行委員会
「ひとり親家庭の支援の為に食材配布事業 「フードパントリー笑輪」 」
- ・ こども食堂わかやま
「ひとり親家庭への食料配布を通じた支援拠点の整備事業「増やそう地域の頼れる居場所」」
- ・ 特定非営利活動法人 STORIA
「ひとり親家庭への食糧応援事業 ワタマスマイル ひとり親家庭への食料支援と学習支援および相談事業」
- ・ 特定非営利活動法人 a little☆ ひとり親家庭の孤立を防ぎ
- ・ 食でつながる「西宮ごはん」

2. 直接支援事業

【ひとり親世帯への食料支援直接支援事業】

20歳以下の子どもを扶養しているひとり親世帯（離婚前だが別居中のひとり親も含む）で次のいずれかの条件に合う人に対して、2020年3月より、延べ36,673世帯に対する食料支援を実施（下記参照）。

- ・ 児童扶養手当受給またはその所得制限限度額相当の収入
- ・ 新型コロナ感染拡大の影響により減収、無収入となった

食料支援事業 実績一覧（2020年3月より現在）

実施日	提供内容	件数
【2020年】		
3月1日	お米	1,100世帯
4月24日	米5kg、食品、菓子	900世帯
8月8日～10日	米5kg、調味料セット、お惣菜レトルト、菓子	2,200世帯
9月19日～22日	米5kg（カトウファーム）、飲料500ml4本、蒸しパンミックス2パック（ピジョン株式会社）、ボンヌママンジャム30ml（ANDROS JAPAN KK）	2,000世帯
9月	アルファ米30kg お米	722世帯
11月	イカ（株式会社井戸商店）、豚肉（肉の秋元）、カボチャ、ゴボウとニンジン、玉ねぎ（しらかわ五葉倶楽部） ボンヌママンジャム（アンドロスジャパン）	2,120世帯
12月11日	米3kg、お餅1kg、明治お菓子セット、ボンヌママンジャム30ml（ANDROS JAPAN KK）	2,137世帯
【2021年】		
1月23日	お米など食品	2,327世帯
2月20日	お米5Kg、お米かりんとう（ミツハシ）、ポッキー（江崎グリコ）	2,212世帯

3月26日	お米 5Kg、レトルトスープセット (ap bank)、スパゲッティ・パスタソース・ホットケーキミックス (日清製粉)、もち麦グラノーラ・スティックスナック菓子 (菊屋)、サプリメント (からだに栄養)、アルファ米、サバ缶	2,213 世帯
4月1日	お米 5Kg、わたしの和だし (Remy)、柿の種チョコ (亀田製菓)、レトルトビーフハヤシ、鮭フレーク、焼き海苔、ふりかけ、ビビンパの素、グラタンセット (またはパスタ、パスタソース)、チロルチョコ、クッキーなど	2,318 世帯
5月1日	お米 5Kg (福島: カトウファーム)、冷凍イカ (岩手: 株式会社井戸商店) または 冷凍豚肉 (福島: 肉の秋元)、冷凍野菜 (シイタケスライス、なめこ、カット玉ねぎなど 福島: しらかわ五葉倶楽部)、冷凍タピオカティー (リーテイルブランディング)	2,323 世帯
6月25日	お米 5Kg、ミラノ風ドリアソース・国産デミハヤシ・五目うま煮 (いずれか 2 点・エスビー食品)、讃岐うどん (乾麺)、ジャージャー麺の素、麦茶パック、エビチャーハンの素、キャラメルコーン、ベビースターなど	2,332 世帯
7月16日	お米 5Kg もしくは 10 kg (4 歳以上のお子さまが 2 人以上のご家庭)、李錦記 麻婆茄子の素・回鍋肉の素・四川風麻婆豆腐 (エスビー食品)、素麺、めんつゆ、シーチキン、かりんとう、キャラメルコーン (パイン味またはメロン味) など	2,332 世帯
8月25日	お米 5Kg、李錦記 青椒肉絲の素・他 2 点 (エスビー食品)、免疫サポート (ファンケル)、そば (乾麺)、味海苔、いわし缶、パエリアの素、アイスの素、サイダーキャンディ、ハッピーターン	2,332 世帯
9月23日	お米 5Kg、ぽころコク旨 (カルビー)、免疫サポート (ファンケル)、スパゲッティ、パ	2,331 世帯

別紙 2

	スタソース、レトルトカレー、クッキー、ホットケーキミックス、親子めしの素	
10月23日	お米 5Kg、免疫サポート、切り餅、海藻サラダ、お魚ソーセージ、コーン缶、グラタンセットもしくはクリームソースミックス、マカロニ、混ぜご飯の素、お菓子	2,378 世帯
11月16日 ～23日	お米 5Kg（カトウファーム）、お肉（秋元ファーム）もしくは、イカ（井戸商店）、冷凍カット野菜（サツマイモ（しらかわ五葉倶楽部）、ブロッコリー（apbank））、ホットドックもしくはキーマカレー（apbank）、ミートボール、サブレ（apbank）、免疫サポート（ファンケル）	2,396 世帯

特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ 定款

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむという。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を東京都千代田区に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、主としてひとり親家庭の母並びに子どもに対する市民の自主的な支援活動を通じて就労支援、相談、講演会、講座、セミナーの企画、運営、相互支援・交流に関する事業を行い、もって、全ての市民が自らの意思で主体的に生活し、生きがいに満ちた、活力に富んだ人生を送れる社会の実現に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (4) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- (5) 子どもの健全育成を図る活動
- (6) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (7) 以上の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として次の

事業を行う。

- ① 主としてひとり親の母の就労支援事業、職業紹介事業
- ② 主としてひとり親の母からの相談事業
- ③ 主としてひとり親の母に関する講演会、講座、セミナーの企画、運営事業
- ④ 主としてひとり親の母に関する出版事業
- ⑤ 主としてひとり親の母の子育て支援事業

第3章 会 員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同し入会した個人で、議決権を有する者
- (2) 一般会員 この法人の目的に賛同し入会した個人で議決権を有さない者
- (3) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、活動資金の協力を行う個人および法人

(入会)

第7条 会員として入会しようとするものは、その旨を記載した入会申込書を理事長に提出するものとする。

- 2 理事長は、入会申込者が本会の目的に賛同し、活動及び事業に協力できる者と認めるときは、正当な理由がない限り入会を承認しなければならない。
- 3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって、本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 正当な理由なく会費を滞納し、催告を受けてもそれに応じず、納入しないとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(入会金及び会費の不返還)

第12条 既納の入会金、会費は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上 10人以内
 - (2) 監事 1人以上 2人以内
- 2 理事のうち、1人を理事長、1人以上を副理事長とすることができる。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において正会員の中から選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長が予め指名した順序に従い、その職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) 前 2 号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は、所轄庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第 16 条 役員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また、任期満了後後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第 17 条 理事又は監事のうち、その定数の 3 分の 1 を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第 18 条 役員が次の各号の一に該当するときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第 19 条 役員は、その総数の 3 分の 1 以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前 2 項に関して必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(事務局及び職員)

第 20 条 この法人に、事務を処理するため事務局を設け、事務局長及び必要な職員を置く。

2 事務局長は、理事会の議決を経て理事長が委嘱し、職員は理事長が任免する。

3 事務局の組織及び運営に関する必要な事項は、理事会の議決を経て理事長が別に定める。

第 5 章 総 会

(総会の種別)

第 21 条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

(総会の構成)

第 22 条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第 23 条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 会員の除名
- (5) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (6) 事業報告及び活動決算
- (7) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (8) 入会金及び会費の額
- (9) 資産の管理の方法
- (10) 解散における残余財産の帰属
- (11) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第 24 条 通常総会は、毎年 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的記録をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 4 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。

(総会の招集)

第 25 条 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的記録をもって、遅くとも 7 日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第 26 条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第 27 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

(総会の議決)

第 28 条 総会における議決事項は、第 25 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した正会員の 3 分の 2 以上の同意があった場合は、この限りではない。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(総会での表決権等)

第 29 条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的記録をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、前 2 条及び次条第 1 項の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることはできない。

(総会の議事録)

第 30 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数（書面又は電磁的記録による表決者又は表決委任者

がある場合にあつては、その数を付記すること。)

- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があつたとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 総会の決議があつたものとみなされた事項の内容
- (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
- (3) 総会の決議があつたものとみなされた日
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 理 事 会

(理事会の構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。

第47条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄

- (4) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第33条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的記録をもって招集の請求があつたとき。
- (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があつたとき。

(理事会の招集)

第 34 条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第 2 号及び第 3 号の規定による請求があつたときは、その日から 15 日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的記録をもって、遅くとも 7 日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第 35 条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(理事会の議決)

第 36 条 理事会における議決事項は、第 34 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した理事の 3 分の 1 以上の同意があつた場合は、この限りではない。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会の表決権等)

第 37 条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的記録をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第 1 項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることをできない。

(理事会の議事録)

第 38 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名、

押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の管理)

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の区分)

第41条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計とする。

(事業計画及び予算)

第42条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長が管理し、その方法は総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(暫定予算)

第43条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第44条 予算作成後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第45条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第46条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第47条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借り入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第48条

この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

2 この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

(解散)

第49条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第50条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、総会において出席した正会員の過半数をもって決した特定非営利活動法人、公益社団法人又は公益財団法人に寄付するものとする。

（合併）

第51条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

（公告の方法）

第52条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載してこれを行う。

ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページにおいて行う。

第10章 雑 則

（細則）

第53条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1. この定款は、この法人の成立の日から施行する。
2. この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理 事 長	野 中 郁 子
副理事長	竹 内 三 輪
理 事	村 山 純 子
同	大 矢 さ よ 子
同	赤 石 千 衣 子
同	雪 下 佳 子
同	山 本 昭 代
同	市 川 真 紀

同	高木 由夏
同	内田 ちえ子
監 事	井口 みどり
同	今出 裕子

3. この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、成立の日から平成 16 年 6 月 30 日までとする。
4. この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第 42 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
5. この法人の設立当初の事業年度は、第 47 条の規定にかかわらず、成立の日から平成 15 年 3 月 31 日までとする。
6. この法人の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず年に次に掲げる額とする。

① 正会員	入会金 1000 円	会費 2000 円
② 一般会員	入会金 1000 円	会費 2000 円
③ 賛助会員	入会金 1000 円	会費一口 5000 円 二口以上

7. この定款は、令和元年 5 月 24 日より施行する。
8. この定款は、令和 3 年 9 月 21 日より施行する。